1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	985,170	962,987	958,627	1,036,347	1,271,160
住宅新築資金等貸付特別会計	0	0	0	0	0
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	985,170	962,987	958,627	1,036,347	1,271,160
標準財政規模	14,801,830	15,487,071	16,044,647	15,561,287	15,950,337
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(6.65%)	(6.21%)	(5.97%)	(6.65%)	(7.96%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計(事業勘定)	▲ 2,348	73,786	173,418	53,670	61,210
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	7,324	8,075	21,751	23,240	1,809
後期高齢者医療特別会計	26,992	25,312	28,479	31,594	32,160
介護保険特別会計(保険事業勘定)	115,751	113,391	202,122	209,925	190,226
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法適用企業					
宅地造成事業以外					
水道事業会計	1,355,244	1,370,070	1,388,289	1,367,810	835,301
工業用水道事業会計	666,931	668,461	678,808	705,072	238,346
下水道事業会計	102,468	133,539	189,966	302,146	373,272
簡易水道事業会計	-	-	-	24	8
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
簡易水道特別会計	0	0	561	-	-
宅地造成事業					
工業用地造成事業特別会計	0	0	0	0	-
合計(2)	3,257,532	3,355,621	3,642,021	3,729,828	3,003,492
標準財政規模	14,801,830	15,487,071	16,044,647	15,561,287	15,950,337
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(22.00%)	(21.66%)	(22.69%)	(23.96%)	(18.83%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	988,796	1,089,373	3,376,227	1,405,566	2,056,160
学校給食事業特別会計	1,756	26,706	485	-	-
住宅新築資金等貸付特別会計	1,731	9,726	-	-	-
汚水処理事業特別会計	1,366	1,379	1,324	75	79
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	993,649	1,127,184	3,378,036	1,405,641	2,056,239
標準財政規模	32,543,646	33,070,027	34,429,173	34,272,890	34,315,420
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(3.05%)	(3.40%)	(9.81%)	(4.10%)	(5.99%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	139,496	91,921	290,832	15,255	20,181
介護保険特別会計	50,824	55,370	352,845	441,730	429,479
後期高齢者医療特別会計	46,558	44,956	49,797	53,379	59,608
駐車場事業特別会計	89	61	58	111	72
小型自動車競走事業特別会計	▲ 1,319,085	▲ 1,028,404	▲ 674,443	▲ 598,331	▲ 469,175
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	1,375,798	1,435,149	1,338,483	1,688,477	2,449,626
工業用水道事業会計	29,523	24,162	36,678	49,841	68,645
飯塚市立病院事業会計	5,326	4,566	5,076	5,584	6,078
下水道事業会計	910,275	1,023,772	1,088,497	1,077,568	1,260,261
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
地方卸売市場事業特別会計	130	122,477	105	10,470	23,302
農業集落排水事業特別会計	236	135	57	211	111
工業用地造成事業特別会計	91,365	127,893	220,477	214,388	154,935
合計(2)	2,324,184	3,029,242	6,086,498	4,364,324	6,059,362
標準財政規模	32,543,646	33,070,027	34,429,173	34,272,890	34,315,420
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(7.14%)	(9.16%)	(17.67%)	(12.73%)	(17.65%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	787,798	850,198	1,408,095	1,761,497	624,167
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,474	14,375	8,093	1,456	1,027
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	790,272	864,573	1,416,188	1,762,953	625,194
標準財政規模	20,120,590	20,528,882	21,843,829	21,609,051	22,114,636
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(3.92%)	(4.21%)	(6.48%)	(8.15%)	(2.82%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	372,416	174,428	140,947	52,351	32,590
介護保険事業特別会計	531,382	776,532	598,123	742,523	532,415
後期高齢者医療特別会計	35,804	37,073	36,874	37,546	44,512
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	2,163,006	2,204,076	2,141,649	2,202,288	2,073,962
下水道事業会計	1,812,911	1,844,636	1,929,127	1,998,161	2,068,501
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 渡船事業特別会計	1	1	0	0	1
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	5,705,792	5,901,319	6,262,908	6,795,822	5,377,175
標準財政規模	20,120,590	20,528,882	21,843,829	21,609,051	22,114,636
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(28.35%)	(28.74%)	(28.67%)	(31.44%)	(24.31%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	280,885	670,181	860,870	692,298	576,754
住宅新築資金等貸付事業特別会計	24,041	-	-	-	-
自動車学校特別会計	9,351	20,284	28,766	4,570	3,583
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	314,277	690,465	889,636	696,868	580,337
標準財政規模	8,515,069	8,780,627	9,153,648	9,037,952	9,128,630
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(3.69%)	(7.86%)	(9.71%)	(7.71%)	(6.35%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	67,401	146,467	141,152	131,391	11,665
後期高齢者医療事業特別会計	1,746	2,047	2,012	2,507	2,014
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法適用企業					
宅地造成事業以外					
下水道事業会計	-	106,377	208,656	365,271	444,458
簡易水道事業会計	-	87,368	120,791	144,194	176,387
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
下水道事業特別会計	125,534	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	7,085	-	-	-	-
浄化槽整備事業特別会計	19,593	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	12,035	-	-	-	-
宅地造成事業					
合計(2)	547,671	1,032,724	1,362,247	1,340,231	1,214,861
標準財政規模	8,515,069	8,780,627	9,153,648	9,037,952	9,128,630
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(6.43%)	(11.76%)	(14.88%)	(14.82%)	(13.30%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	114,424	116,464	992,590	455,899	255,482
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	114,424	116,464	992,590	455,899	255,482
標準財政規模	8,088,968	8,387,014	8,666,882	8,536,850	8,618,891
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(1.41%)	(1.38%)	(11.45%)	(5.34%)	(2.96%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業	▲ 140,575	▲ 95,220	20,867	125,852	220,015
介護保険事業	76,547	92,868	215,910	269,777	184,082
後期高齢者医療事業	2,708	2,021	2,923	4,537	5,173
介護サービス事業	0	960	-	-	-
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	807,875	776,393	696,299	621,357	579,790
下水道事業会計	10,695	7,499	2,028	4,542	6,957
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	871,674	900,985	1,930,617	1,481,964	1,251,499
標準財政規模	8,088,968	8,387,014	8,666,882	8,536,850	8,618,891
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(10.77%)	(10.74%)	(22.27%)	(17.35%)	(14.52%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	593,626	988,777	1,765,212	1,434,576	1,569,351
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	593,626	988,777	1,765,212	1,434,576	1,569,351
標準財政規模	18,787,566	19,300,684	20,484,744	20,370,484	20,952,705
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(3.15%)	(5.12%)	(8.61%)	(7.04%)	(7.48%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	14,684	20,652	8,946	15,319	155,092
介護保険特別会計(保険事業勘定)	128,321	151,300	114,055	89,655	226
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	20,678	20,844	18,374	14,582	9,518
後期高齢者医療特別会計	22,547	28,784	44,592	50,513	50,949
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	-	0	0	-	-
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	-	-	-	-	0
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	2,085,183	2,174,283	2,187,124	2,097,396	2,135,241
下水道事業会計	1,123,555	1,182,629	1,267,016	1,280,569	1,317,566
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	3,988,594	4,567,269	5,405,319	4,982,610	5,237,943
標準財政規模	18,787,566	19,300,684	20,484,744	20,370,484	20,952,705
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(21.22%)	(23.66%)	(26.38%)	(24.45%)	(24.99%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	72,898	58,129	549,149	659,177	216,029
病院事業債管理特別会計	0	0	0	0	0
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	72,898	58,129	549,149	659,177	216,029
標準財政規模	27,535,926	27,806,819	28,741,163	28,117,517	28,529,825
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(0.26%)	(0.20%)	(1.91%)	(2.34%)	(0.75%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業	306,773	548,989	707,492	695,476	707,189
介護保険事業	361,000	460,523	462,294	468,496	324,183
後期高齢者医療事業	36,151	37,146	38,747	43,797	49,740
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	2,548,592	2,843,058	2,959,921	3,293,493	3,427,959
下水道事業会計	803,939	1,044,473	1,228,531	1,385,614	1,424,205
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	4,129,353	4,992,318	5,946,134	6,546,053	6,149,305
標準財政規模	27,535,926	27,806,819	28,741,163	28,117,517	28,529,825
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(14.99%)	(17.95%)	(20.68%)	(23.28%)	(21.55%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	210,788	239,396	310,582	673,588	362,722
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,733	10,847	10,959	11,026	11,099
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	221,521	250,243	321,541	684,614	373,821
標準財政規模	11,690,907	12,040,601	12,796,359	12,716,050	12,908,106
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(1.89%)	(2.07%)	(2.51%)	(5.38%)	(2.89%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小郡市国民健康保険事業特別会計	114,584	158,669	217,117	239,043	245,352
小郡市後期高齢者医療特別会計	27,759	25,912	29,690	31,352	31,877
小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	69,931	22,499	-	-	-
小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	8,716	0	-	-	-
小郡市介護保険事業特別会計	-	-	75,322	62,389	45,624
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業	46,455	8,300	8,300	8,300	8,300
小郡市工業団地整備事業特別会計					
合計(2)	882,414	919,064	1,124,891	1,519,288	1,240,839
標準財政規模	11,690,907	12,040,601	12,796,359	12,716,050	12,908,106
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(7.54%)	(7.63%)	(8.79%)	(11.94%)	(9.61%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	1,171,983	1,224,005	2,239,959	1,284,577	1,169,502
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	1,171,983	1,224,005	2,239,959	1,284,577	1,169,502
標準財政規模	19,412,940	19,874,837	20,991,757	20,838,758	21,304,903
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(6.03%)	(6.15%)	(10.67%)	(6.16%)	(5.48%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
国民健康保険事業特別会計	204,221	226,078	240,888	122,646	99,625
後期高齢者医療事業特別会計	69,308	68,996	72,581	72,556	75,362
介護保険事業特別会計	131,667	142,806	139,526	83,371	142,448
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	0	0	-	-	-
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	-	-	-	0	0
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業会計	830,165	843,138	960,023	949,216	960,920
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	2,407,344	2,505,023	3,652,977	2,512,366	2,447,857
標準財政規模	19,412,940	19,874,837	20,991,757	20,838,758	21,304,903
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(12.40%)	(12.60%)	(17.40%)	(12.05%)	(11.48%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	641,030	576,779	589,694	784,288	458,449
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,658	2,156	4,697	4,643	2,132
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	645,688	578,935	594,391	788,931	460,581
標準財政規模	12,446,056	12,664,004	13,059,656	12,618,215	12,595,621
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(5.18%)	(4.57%)	(4.55%)	(6.25%)	(3.65%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	▲ 443,527	▲ 347,976	▲ 307,218	▲ 240,209	▲ 271,412
後期高齢者医療特別会計	9,094	9,568	9,413	11,234	11,097
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	26,760	83	163,818	299,415	50,928
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	1,445,611	1,375,777	1,208,394	1,028,471	886,501
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	1,683,626	1,616,387	1,668,798	1,887,842	1,137,695
標準財政規模	12,446,056	12,664,004	13,059,656	12,618,215	12,595,621
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(13.52%)	(12.76%)	(12.77%)	(14.96%)	(9.03%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	665,901	790,969	780,456	869,587	770,134
住宅新築資金等貸付事業特別会計	35,146	35,829	35,104	0	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	151,623	162,354	180,086	163,797	125,549
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	852,670	989,152	995,646	1,033,384	895,683
標準財政規模	69,154,492	70,294,508	73,754,152	72,378,584	73,275,606
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(1.23%)	(1.40%)	(1.34%)	(1.42%)	(1.22%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	1,289,453	1,392,490	1,390,766	1,276,575	1,045,045
介護保険事業特別会計	529,615	510,540	302,601	371,359	138,341
後期高齢者医療事業特別会計	100,480	93,964	100,742	113,872	152,790
市営駐車場事業特別会計	8,027	8,040	8,091	10,458	9,206
競輪事業特別会計	597,969	599,371	653,355	704,140	538,985
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	5,056,884	6,037,327	5,039,794	5,342,970	5,266,779
下水道事業会計	2,118,066	5,116,318	2,864,264	4,787,090	3,302,297
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
農業集落排水事業特別会計	11,406	11,812	10,962	10,379	11,246
特定地域生活排水処理事業特別会計	13,371	14,163	11,741	12,364	12,463
卸売市場事業特別会計	10,438	14,669	14,745	15,818	14,440
産業団地整備事業特別会計	-	-	0	0	0
合計(2)	10,588,379	14,787,846	11,392,707	13,678,409	11,387,275
標準財政規模	69,154,492	70,294,508	73,754,152	72,378,584	73,275,606
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(15.31%)	(21.03%)	(15.44%)	(18.89%)	(15.54%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	632,783	1,472,778	2,112,104	1,422,692	1,109,937
住宅新築資金等貸付事業特別会計	37,913	25,886	0	-	-
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	670,696	1,498,664	2,112,104	1,422,692	1,109,937
標準財政規模	11,814,714	12,142,346	13,226,084	12,957,197	13,098,673
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(5.67%)	(12.34%)	(15.96%)	(10.97%)	(8.47%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	215,620	142,464	90,038	69,390	49,587
後期高齢者医療特別会計	1,398	133	2,640	2,543	2,963
介護保険特別会計(保険事業勘定)	151,943	160,623	-	-	-
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7,257	6,116	-	-	-
介護保険特別会計	-	-	65,332	72,212	39,639
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	1,524,946	1,383,279	1,187,584	1,004,761	811,086
下水道事業会計	327,735	248,997	415,360	264,328	363,458
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	2,899,595	3,440,276	3,873,058	2,835,926	2,376,670
標準財政規模	11,814,714	12,142,346	13,226,084	12,957,197	13,098,673
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(24.54%)	(28.33%)	(29.28%)	(21.88%)	(18.14%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	579,930	1,287,966	2,133,532	1,839,597	1,640,305
住宅新築資金等貸付事業特別会計	825	3,131	2,589	1,503	546
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	580,755	1,291,097	2,136,121	1,841,100	1,640,851
標準財政規模	13,547,649	13,938,876	14,959,317	14,661,805	14,954,218
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(4.28%)	(9.26%)	(14.27%)	(12.55%)	(10.97%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	229,300	87,057	120,918	99,755	62,617
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,272	28,993	108,815	66,612	61,531
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	15,840	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	48,202	53,192	44,469	46,002	47,201
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	-	-	-	-	-
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	-	-	-	-	-
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	1,858,710	1,845,800	1,981,758	1,540,892	1,524,791
下水道事業会計	903,349	1,218,612	1,491,229	1,709,901	1,887,553
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	3,638,428	4,524,751	5,883,310	5,304,262	5,224,544
標準財政規模	13,547,649	13,938,876	14,959,317	14,661,805	14,954,218
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(26.85%)	(32.46%)	(39.32%)	(36.17%)	(34.93%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	805,470	915,356	1,805,643	1,362,274	1,664,448
住宅新築資金等貸付特別会計	▲ 44,237	▲ 43,137	▲ 42,239	▲ 39,833	0
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	0	0	0	0	0
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	761,233	872,219	1,763,404	1,322,441	1,664,448
標準財政規模	10,488,293	10,689,775	11,354,223	11,239,746	11,533,564
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(7.25%)	(8.15%)	(15.53%)	(11.76%)	(14.43%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	11,026	151,246	173,773	143,954	144,778
介護保険特別会計(保険事業勘定)	226,699	219,628	192,706	132,581	81,659
介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	2,953	3,281	3,257	3,460	3,164
後期高齢者医療特別会計	3,008	2,501	3,239	7,090	9,430
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	1,943,564	1,928,061	2,044,790	1,977,501	1,856,878
下水道事業会計	55,898	86,028	83,334	95,934	111,616
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	3,004,381	3,262,964	4,264,503	3,682,961	3,871,973
標準財政規模	10,488,293	10,689,775	11,354,223	11,239,746	11,533,564
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(28.64%)	(30.52%)	(37.55%)	(32.76%)	(33.57%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	836,240	980,334	1,450,135	1,159,400	1,390,411
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,775	17,806	18,824	22,063	1,750
奨学資金貸与事業特別会計	0	3,009	3,532	3,106	2,277
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	852,015	1,001,149	1,472,491	1,184,569	1,394,438
標準財政規模	19,142,750	19,688,779	20,840,048	20,512,072	21,045,818
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(4.45%)	(5.08%)	(7.06%)	(5.77%)	(6.62%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	16,206	22,347	24,683	86,657	78,250
介護保険事業特別会計	▲ 30,008	113,900	173,019	145,240	131,005
後期高齢者医療事業特別会計	46,658	44,617	44,595	48,260	55,520
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	-	-	0	0	-
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	-	-	-	-	-
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	2,371,944	2,322,683	2,342,434	2,274,259	2,253,887
下水道事業会計	1,162,696	1,472,595	1,748,570	2,001,529	2,244,114
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
農業集落排水事業特別会計	0	0	0	0	0
合計(2)	4,419,511	4,977,291	5,805,792	5,740,514	6,157,214
標準財政規模	19,142,750	19,688,779	20,840,048	20,512,072	21,045,818
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(23.08%)	(25.27%)	(27.85%)	(27.98%)	(29.25%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	137,067	256,307	1,234,067	578,269	277,283
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	▲ 575,435	0	0
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	137,067	256,307	658,632	578,269	277,283
標準財政規模	9,671,802	9,973,192	10,684,888	10,493,690	10,703,731
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(1.41%)	(2.56%)	(6.16%)	(5.51%)	(2.59%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	66,131	58,969	114,873	66,052	26,525
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	▲ 32,588	80,375	32,207	5,181	6,360
後期高齢者医療特別会計	21,540	23,218	22,275	23,988	28,499
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	0	-	-	-	-
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	-	-	-	-	-
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
那珂川市下水道事業会計	949,027	1,040,714	1,091,066	1,126,871	1,139,197
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	1,141,177	1,459,583	1,919,053	1,800,361	1,477,864
標準財政規模	9,671,802	9,973,192	10,684,888	10,493,690	10,703,731
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(11.79%)	(14.63%)	(17.96%)	(17.15%)	(13.80%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	731,925	1,056,865	1,341,663	1,099,354	899,125
中間市公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
中間市住宅新築資金等特別会計	▲ 334,804	▲ 333,482	▲ 323,859	▲ 320,894	▲ 318,582
中間市地域下水道事業特別会計	1,234	1,400	990	1,502	1,188
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	398,355	724,783	1,018,794	779,962	581,731
標準財政規模	9,450,782	9,789,683	10,050,644	9,780,124	9,834,318
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(4.21%)	(7.40%)	(10.13%)	(7.97%)	(5.91%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間市特別会計国民健康保険事業	▲ 910,774	▲ 772,701	▲ 763,815	▲ 652,045	▲ 660,662
中間市介護保険事業特別会計	246,950	298,473	239,029	337,058	358,821
中間市後期高齢者医療特別会計	16,256	14,912	17,440	17,265	18,922
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法適用企業					
宅地造成事業以外					
中間市水道事業会計	1,621,654	1,486,069	1,389,269	1,307,718	1,243,189
中間市病院事業会計	▲ 275,412	256,377	-	-	-
中間市公共下水道事業会計	-	123,038	177,488	229,101	288,847
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
中間市公共下水道事業特別会計	62,773	-	-	-	-
宅地造成事業					
合計(2)	1,159,802	2,130,951	2,078,205	2,019,059	1,830,848
標準財政規模	9,450,782	9,789,683	10,050,644	9,780,124	9,834,318
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(12.27%)	(21.76%)	(20.67%)	(20.64%)	(18.61%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	108,254	1,000,224	1,997,998	1,162,238	941,153
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	4,399	12,621	3,653	15,649	13,311
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	112,653	1,012,845	2,001,651	1,177,887	954,464
標準財政規模	13,127,436	13,662,607	13,875,216	13,560,395	13,991,631
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(0.85%)	(7.41%)	(14.42%)	(8.68%)	(6.82%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	▲ 53,632	181,424	235,450	177,818	187,846
介護保険特別会計(保険事業勘定)	215,816	298,308	245,392	303,611	75,913
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	694	2,368	1,682	0	0
後期高齢者医療特別会計	22,114	23,274	24,761	24,064	25,566
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	1,943,321	1,985,486	1,919,086	1,731,430	1,498,914
下水道事業会計	106,261	120,345	136,498	183,579	265,646
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
上頓野産業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
合計(2)	2,347,227	3,624,050	4,564,520	3,598,389	3,008,349
標準財政規模	13,127,436	13,662,607	13,875,216	13,560,395	13,991,631
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(17.88%)	(26.52%)	(32.89%)	(26.53%)	(21.50%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	9,343,565	8,631,878	9,350,019	9,880,356	9,362,362
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	0	0
伊都土地区画整理事業特別会計	0	0	0	-	-
香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	0	0	1,556,831	0	0
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	-	-
市債管理特別会計	0	0	0	0	0
市立病院機構病院事業債管理特別会計	0	0	0	0	0
貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	-	-	0	0	0
合計(1)	9,343,565	8,631,878	10,906,850	9,880,356	9,362,362
標準財政規模	421,511,166	427,491,897	451,517,796	442,104,112	453,616,210
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(2.21%)	(2.01%)	(2.41%)	(2.23%)	(2.06%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
後期高齢者医療特別会計	99,253	79,638	138,395	221,308	173,160
国民健康保険事業特別会計	2,356,348	3,654,697	3,313,654	3,419,814	1,400,767
介護保険事業特別会計	489,829	1,505,355	1,116,506	1,066,525	917,252
駐車場特別会計	0	0	0	-	-
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法適用企業					
宅地造成事業以外					
モーターボート競走事業会計	10,884,112	12,342,456	18,253,563	19,969,226	21,203,899
下水道事業会計	15,885,436	15,911,950	13,878,850	12,627,529	14,447,202
水道事業会計	9,218,279	11,588,733	11,177,421	12,608,415	15,137,397
工業用水道事業会計	355,664	445,752	517,904	593,651	565,328
高速鉄道事業会計	0	0	0	0	0
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
集落排水事業特別会計	0	0	0	0	0
中央卸売市場特別会計	0	0	0	0	0
市営渡船事業特別会計	0	0	0	0	0
宅地造成事業					
港湾整備事業特別会計	0	0	0	0	0
合計(2)	48,632,486	54,160,459	59,303,143	60,386,824	63,207,367
標準財政規模	421,511,166	427,491,897	451,517,796	442,104,112	453,616,210
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(11.53%)	(12.66%)	(13.13%)	(13.65%)	(13.93%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	494,258	675,547	515,574	832,687	549,990
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,871	7,293	0	-	-
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	501,129	682,840	515,574	832,687	549,990
標準財政規模	13,031,885	13,508,779	14,760,417	14,814,145	15,027,103
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(3.84%)	(5.05%)	(3.49%)	(5.62%)	(3.65%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	58,006	75,591	86,414	127,062	70,426
後期高齢者医療事業特別会計	5,770	8,935	7,260	11,086	33,180
介護保険事業特別会計	94,316	81,195	80,845	171,485	93,119
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福津市公共下水道事業会計	450,498	517,957	549,142	588,760	655,909
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	1,109,719	1,366,518	1,239,235	1,731,080	1,402,624
標準財政規模	13,031,885	13,508,779	14,760,417	14,814,145	15,027,103
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(8.51%)	(10.11%)	(8.39%)	(11.68%)	(9.33%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	125,744	162,999	443,160	380,233	525,982
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 3,687	▲ 2,038	▲ 437	782	1,782
市営駐車場事業特別会計	127	11	35	75	982
バス事業特別会計	0	0	0	0	0
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	122,184	160,972	442,758	381,090	528,746
標準財政規模	6,850,340	7,126,818	7,402,147	7,139,534	7,200,310
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(1.78%)	(2.25%)	(5.98%)	(5.33%)	(7.34%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業特別会計	36,081	▲ 26,152	▲ 33,516	▲ 129,659	▲ 128,033
後期高齢者医療事業特別会計	17,189	15,804	16,789	18,493	18,331
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法適用企業					
宅地造成事業以外					
水道事業会計	213,946	193,062	179,335	150,995	130,219
東部地区工業用水道事業会計	89,364	94,540	98,758	101,538	103,656
公共下水道事業会計	431,846	412,766	398,410	384,185	390,239
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
工業用地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
宅地造成事業					
合計(2)	910,610	850,992	1,102,534	906,642	1,043,158
標準財政規模	6,850,340	7,126,818	7,402,147	7,139,534	7,200,310
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(13.29%)	(11.94%)	(14.89%)	(12.69%)	(14.48%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名		実質収支額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計		931,440	551,972	1,254,927	992,003	666,371	
一般会計等	一般会計等に属する特別会計						
合計(1)		931,440	551,972	1,254,927	992,003	666,371	
標準財政規模		8,901,508	9,132,571	9,467,401	9,195,681	9,302,578	
実質赤字比率(%)		-	-	-	-	-	
(黒字の比率(%))		(10.46%)	(6.04%)	(13.25%)	(10.78%)	(7.16%)	
会計名(公営事業会計:除く公営企業)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	▲ 277,185	▲ 227,375	71,717	50,839	53,808	
	後期高齢者医療特別会計	7,765	8,333	12,981	12,018	9,030	
会計名(公営企業会計)		資金不足・剰余額					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	306,624	350,029	386,210	386,277	389,274
		下水道事業会計	-	113,630	141,368	163,828	183,366
		簡易水道事業会計	-	15,506	19,454	25,905	31,735
	宅地造成事業						
法非適用企業	宅地造成事業以外	簡易水道事業特別会計	25,268	-	-	-	-
		公共下水道事業特別会計	102,608	-	-	-	-
	宅地造成事業						
合計(2)		1,096,520	812,095	1,886,657	1,630,870	1,333,584	
標準財政規模		8,901,508	9,132,571	9,467,401	9,195,681	9,302,578	
連結実質赤字比率(%)		-	-	-	-	-	
(黒字の比率(%))		(12.31%)	(8.89%)	(19.92%)	(17.73%)	(14.33%)	

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	1,104,420	957,811	2,118,195	2,008,746	434,044
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,025	3,403	0	-	-
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	1,106,445	961,214	2,118,195	2,008,746	434,044
標準財政規模	19,776,265	20,246,485	21,399,636	20,894,967	21,577,440
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(5.59%)	(4.74%)	(9.89%)	(9.61%)	(2.01%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計(事業勘定)	318,821	202,577	194,330	95,653	103,091
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	966	2,643	8,533	4,834	3,394
後期高齢者医療特別会計	44,338	44,001	43,381	45,865	47,604
介護保険特別会計(保険事業勘定)	188,404	245,582	209,762	261,493	208,352
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業会計	1,451,083	1,638,987	1,836,812	1,969,588	2,051,605
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 渡船事業特別会計	0	0	0	0	0
漁業集落排水処理施設事業特別会計	10,522	-	-	-	-
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
合計(2)	3,120,579	3,095,004	4,411,013	4,386,179	2,848,090
標準財政規模	19,776,265	20,246,485	21,399,636	20,894,967	21,577,440
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(15.77%)	(15.28%)	(20.61%)	(20.99%)	(13.19%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	699,586	763,118	1,678,416	1,098,553	630,650
住宅新築資金等特別会計	11,738	11,179	0	-	-
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	711,324	774,297	1,678,416	1,098,553	630,650
標準財政規模	16,266,096	16,419,974	17,140,699	16,785,505	16,886,314
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(4.37%)	(4.71%)	(9.79%)	(6.54%)	(3.73%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	99,654	126,680	271,923	214,763	297,446
後期高齢者医療特別会計	3,997	3,480	4,664	5,665	3,638
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	2,015,328	2,122,220	2,194,607	2,263,133	2,135,086
公共下水道事業	-	124,648	127,255	148,631	292,253
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
下水道事業特別会計	115,808	-	-	-	-
合計(2)	2,946,111	3,151,325	4,276,865	3,730,745	3,359,073
標準財政規模	16,266,096	16,419,974	17,140,699	16,785,505	16,886,314
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(18.11%)	(19.19%)	(24.95%)	(22.22%)	(19.89%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	545,458	558,474	1,322,385	1,563,905	1,158,564
住宅新築資金等貸付事業費特別会計	0	-	-	-	-
矢部診療所特別会計	6,829	6,027	12,701	6,355	10,123
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	552,287	564,501	1,335,086	1,570,260	1,168,687
標準財政規模	19,591,560	19,877,411	20,751,815	20,405,156	20,727,157
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(2.81%)	(2.83%)	(6.43%)	(7.69%)	(5.63%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険事業費特別会計	119,230	66,397	41,871	53,850	122,787
介護保険事業費特別会計	414,545	355,504	84,959	158,687	229,866
後期高齢者医療特別会計	1,138	2,257	1,800	37,474	6,793
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	2,012,176	1,894,269	1,918,816	1,979,436	2,018,773
下水道事業会計	-	28,056	23,500	22,058	41,620
法適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業					
宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
簡易水道事業費特別会計	21,811	-	-	-	-
下水道事業特別会計	65,224	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	13,563	-	-	-	-
合計(2)	3,199,974	2,910,984	3,406,032	3,821,765	3,588,526
標準財政規模	19,591,560	19,877,411	20,751,815	20,405,156	20,727,157
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(16.33%)	(14.64%)	(16.41%)	(18.72%)	(17.31%)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）

1. 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況と推移

- 実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、福祉、教育等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
- 連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率で、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

(単位:千円)

会計名	実質収支額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	503,813	586,335	554,593	851,635	787,341
一般会計等に属する特別会計					
合計(1)	503,813	586,335	554,593	851,635	787,341
標準財政規模	14,079,577	14,328,324	15,270,248	14,962,729	15,412,787
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(3.57%)	(4.09%)	(3.63%)	(5.69%)	(5.10%)
会計名(公営事業会計:除く公営企業)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	▲ 491,096	▲ 398,694	▲ 238,337	▲ 147,647	▲ 168,304
介護認定特別会計	1,708	6,063	3,962	5,115	4,061
介護保険(保険事業勘定)会計	182,613	253,332	481,133	435,787	348,179
後期高齢者医療特別会計	12,100	5,344	4,531	3,956	9,329
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計					
会計名(公営企業会計)	資金不足・剰余額				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業会計	3,037,103	3,309,054	3,530,453	3,612,691	3,914,729
公共下水道事業会計	331,044	431,057	72,210	598,442	628,527
法適用企業 宅地造成事業以外					
宅地造成事業					
法非適用企業 宅地造成事業以外					
地方卸売市場会計	274	448	953	288	1,610
農業集落排水事業会計	3,225	4,775	4,851	8,299	21,902
宅地造成事業					
合計(2)	3,580,784	4,197,714	4,414,349	5,368,566	5,547,374
標準財政規模	14,079,577	14,328,324	15,270,248	14,962,729	15,412,787
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(黒字の比率(%))	(25.43%)	(29.29%)	(28.90%)	(35.87%)	(35.99%)

実質赤字比率の算定範囲

連結実質赤字比率の算定範囲

資金不足比率の算定範囲(会計別)

○用語解説

- ・ 一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・ 標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・ 実質赤字額：当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・ 資金の不足額：公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもの（法適用企業の場合：基本的に流動負債の額から流動資産の額を控除した額、法非適用企業の場合：基本的に一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額）
- ・ 公営企業：地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法が適用される法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類）